



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月22日

上場会社名 株式会社ヤマナカ 上場取引所 名
コード番号 8190 URL <https://www.super-yamanaka.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 義久
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画ユニット長 (氏名) 中野 雄介 (TEL) 052-413-7232
定時株主総会開催予定日 2024年6月12日 配当支払開始予定日 未定
有価証券報告書提出予定日 2024年6月13日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年3月21日~2024年3月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	86,088	△0.7	804	—	966	456.5	471	—
2023年3月期	86,657	—	32	—	173	—	△656	—

(注) 包括利益 2024年3月期 1,528百万円(—%) 2023年3月期 △672百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	24.61	—	2.8	2.4	0.9
2023年3月期	△34.19	—	△4.0	0.4	0.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 7百万円 2023年3月期 1百万円

(注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しております。2023年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

2 営業収益は、連結損益計算書の「売上高」と「営業収入」を合計して記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	40,759	17,299	42.4	910.98
2023年3月期	39,565	16,109	40.7	836.73

(参考) 自己資本 2024年3月期 17,299百万円 2023年3月期 16,109百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しております。2023年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,884	△1,183	△1,393	3,694
2023年3月期	909	△759	△187	3,387

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
2023年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	154	—	0.9	
2024年3月期	—	4.00	—	—	—	—	—	—	
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 2024年3月期の期末及び、2025年3月期の配当予想に関しましては、様々な観点から協議・検討をおこなっており現時点では未定とさせていただきます。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年3月21日～2025年3月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	86,000	△0.1	1,100	36.7	1,200	24.2	800	69.7	41.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	20,425,218株	2023年3月期	20,425,218株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,435,099株	2023年3月期	1,172,897株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	19,148,921株	2023年3月期	19,208,543株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年3月21日～2024年3月20日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	85,229	△0.7	721	—	879	411.0	402	—
2023年3月期	85,800	—	34	—	172	—	△611	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	21.01	—
2023年3月期	△31.83	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前事業年度の期首から適用しております。2023年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	38,283	15,903	41.5	837.47
2023年3月期	38,126	15,240	40.0	791.61

(参考) 自己資本 2024年3月期 15,903百万円 2023年3月期 15,240百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前事業年度の期首から適用しております。2023年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としては約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に変更されたことで経済活動が正常化に向かう一方、世界情勢の緊迫化、資源価格や原材料価格の高騰、円安による物価の上昇などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましては、エネルギー価格や物流コストの高騰、相次ぐ食品の値上げによる物価上昇や実質賃金の減少による節約志向の高まりなど、厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のなか、持続的成長を確かなものにする為に、現中期3ヵ年計画最終年度と次期中期3ヵ年計画を合わせた2027年3月期を最終年度とする中期4ヵ年計画として「戦略の3本柱」を策定し、①既存ビジネスモデルの進化、②経営効率の向上、③イノベーションの創造に取り組んでおります。

既存ビジネスモデルの進化では、生鮮強化型モデルを磨き上げ収益拡大店舗に経営資本を傾斜し、更なる進化を図ります。

店舗施策におきましては、2023年6月に神守店（愛知県津島市）、8月に白土フランテ館（名古屋市緑区）、9月にパディー店（愛知県弥富市）、10月に覚王山フランテ（名古屋市千種区）、11月に則武店（名古屋市中村区）と四軒家フランテ（名古屋市守山区）をリニューアルオープンしました。特に覚王山フランテについては新たなブランド店「フランテロゼ覚王山」として、3つの潤い（商品・生活・店内の潤い）を提供することをコンセプトに、鮮魚で仕入れた旬の食材を使った魚惣菜、入荷当日にさばいた信州サーモンを店内で漬け込み焼き上げた「Frante御膳」など生鮮食品でコラボした商品を多数展開するとともに、ギフトゾーンやワインコーナーを充実させるなど売場を一新しました。

経営効率の向上では、生産性の向上を図り経営資本の分配見直しを進めます。

店舗ではセルフ精算レジやハイブリッドレジを導入し生産性向上に取り組ましました。また、システム導入や更改、デジタル化による業務の見直しを進めており、本部適正人員化による本部生産性の向上について取り組みました。

イノベーションの創造では、宅配業務の見直しに着手するなど新たなチャレンジに経営資本を傾斜し、ビジネスチャンスの拡大を図ります。

商品施策におきましては、生鮮食品販売強化に加えて創業101周年記念商品を販売するとともに、“ヤマナカ・フランテならではの商品”の開発・強化を行い値入改善に取り組ましました。管理栄養士・栄養士の資格をもった従業員が監修する「1/3日分の野菜と大豆ミートハンバーグ弁当」の販売や連結子会社のサンデイリー株式会社において自家炊飯米を使用した惣菜を製造するなど、グループ各社と連携して取り組んでおります。なお、日本食糧新聞社主催「ファベックス惣菜・べんとうグランプリ2024」では「はみ出し丼（高知県産生姜使用三元豚ロース生姜焼）」が最高賞の金賞、デリカテッセン・トレードショーの「お弁当・お惣菜大賞2024」では「黒毛和牛のひつまぶし重」が優秀賞を受賞しました。

販売施策におきましては、「ヤマナカ公式アプリ」のバージョンアップを行い、会員カード「グラッチェカード」と「ヤマナカアプリ」の一体化を進め、ポイント登録や電子マネー決済、利用履歴の確認や予約販売などができるようになり、更に便利な機能が追加されました。

地域社会・環境施策におきましては、愛知県警察と連携して高齢者による夕方の買い物時の交通事故を減らすため、「夕暮れ時の交通事故抑止に関する協定」を締結しました。また、レジ袋収益金の一部を使用した東山動植物園との動物スポンサー協定において、昨年のツシマヤマネコに加え、「コアアラ」の動物スポンサーに認定されました。

東海店（愛知県東海市）において、ヤマナカ店舗で初めてとなる太陽光パネルを設置し、CO2の削減やエネルギー自給率の改善に取り組ましました。

以上のような施策の実践により、当連結会計年度における経営成績は、売上高に営業収入を加えた営業収益は860億88百万円（前期比0.7%減）となりました。利益面においては、粗利益高の上昇や経費削減により、営業利益は8億4百万円（前連結会計年度は32百万円）、経常利益は9億66百万円（前期比456.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億71百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失6億56百万円）となりました。

なお、セグメント別の実績については、当社グループは「小売事業及び小売周辺事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億93百万円増加し、407億59百万円となりました。これは主に流動資産のその他が4億35百万円減少したものの、投資有価証券が8億67百万円、退職給付に係る資産が7億4百万円増加したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、234億59百万円となりました。これは主に有利子負債が8億34百万円減少したものの、未払法人税等が4億9百万円、繰延税金負債が4億42百万円増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ11億90百万円増加し、172億99百万円となりました。これは主に退職給付に係る調整累計額が4億58百万円、有価証券評価差額金が5億98百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ3億7百万円増加し、36億94百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」により得られた資金は、28億84百万円（前年同期は、9億9百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費が14億48百万円、税金等調整前当期純利益が7億64百万円、未収入金の増加が4億22百万円であったことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」により支出した資金は、11億83百万円（前年同期は、7億59百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が10億75百万円であったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」により支出した資金は、13億93百万円（前年同期は、1億87百万円の支出の支出）となりました。これは主に、社債の発行による収入が16億82百万円、長期借入れによる収入が13億30百万円であったものの、長期借入金の返済による支出が28億47百万円、社債の償還による支出が10億40百万円、自己株式の取得による支出が1億83百万円であったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月度	2023年3月度	2024年3月度
自己資本比率 (%)	41.4	39.3	41.9	40.7	42.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.1	33.6	33.6	33.8	31.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.5	3.7	8.1	12.7	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	26.7	48.9	25.9	15.0	46.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く状況は、少子高齢化による小売業全体の市場規模縮小に加え、ドラッグストアやネット通販など業種・業態を越えた販売競争や他エリアからの同業の進出など競争が激化するとともに、原油価格上昇による光熱費高騰、商品・原材料の仕入れ価格の上昇、人手不足や最低賃金の上昇による人件費の増加など経営環境は厳しさを増しております。

こうした状況のなか、当社グループはこのような経営環境の激変を克服するため、2024年3月期を現中期3ヵ年計画の最終年度として位置付けるだけでなく、次期中期3ヵ年計画を見据えて「中期的」にこれまでの施策の徹底と新たな取り組みに着手するため、「戦略3本柱」として①既存ビジネスモデルの進化、②経営効率の向上、③イノベーションの創造を策定し、成長戦略として持続的成長を確かなものにしてまいります。

既存ビジネスモデルの進化では「勝ちパターンの横展開・経営資本の傾斜配分」を掲げ、フランテロゼ覚王山・フランテロゼ八事・フランテロゼ白壁を東海地方で唯一無二の店舗として位置づけ、「潤いとおいしさを提案するお店」として3つの潤い（商品・生活・店内の潤い）を提供していきます。鮮度の良い瑞々しい商品、お客様に楽しく食事をして過ごして頂くためのサービス、店内での新しい提案や活気のある特別な時間を提供し、トレンドや情報の発信地としていきます。

また、“ヤマナカ・フランテならでは商品”の拡大、大型改装や最新フォーマットの既存店への導入などによる生鮮・デリカ部門の強化に取り組んでまいります。

経営効率の向上では「経営資本の配分見直し」を掲げ、店舗での最新設備・什器の導入による業務の簡素化、システム導入・更改およびデジタル化によるペーパーレス推進、本部適正人員化による本部生産性の向上に取り組んでまいります。

イノベーションの創造では「新たなチャレンジ」を掲げ、宅配事業の再構築やヤマナカ公式アプリを通じたグランチェカード会員様向けデジタル販促、商品開発・物流体制の再構築、人事制度・働き方体制の再構築に取り組んでまいります。

また、当社グループ全体で「健康経営」を推進し、従業員一人ひとりがいきいきと働き、心身ともに健康で楽しく仕事ができる職場環境の整備に取り組んでまいります。

また、地球温暖化防止、廃棄物削減などの環境保全の取り組みや、地域防災協定の締結、ホスピタリティの発揮など地域のお客様と共に発展するための社会貢献活動に積極的に取り組むとともに、社会から信頼される企業として法令・社会規範の遵守や積極的な情報公開に努めるなど地球環境・地域社会にやさしい企業グループを目指し、「ESG活動」に取り組んでまいります。

これらの状況を勘案したうえで、次期の通期連結業績見通しといたしましては、営業収益860億円（前期比0.1%減）、営業利益11億円（前期比36.7%増）、経常利益12億円（前期比24.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益8億円（前期比69.7%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当連結会計年度 (2024年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,455	3,762
売掛金	1,292	1,381
商品及び製品	2,591	2,599
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	74	49
未収還付法人税等	26	0
その他	1,607	1,171
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	9,048	8,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,350	28,669
減価償却累計額	△21,223	△21,811
建物及び構築物（純額）	7,126	6,857
機械装置及び運搬具	2,354	2,548
減価償却累計額	△1,969	△2,033
機械装置及び運搬具（純額）	384	514
工具、器具及び備品	4,338	4,576
減価償却累計額	△3,810	△3,991
工具、器具及び備品（純額）	528	585
土地	13,068	13,108
リース資産	1,381	1,541
減価償却累計額	△997	△1,164
リース資産（純額）	384	376
建設仮勘定	117	6
有形固定資産合計	21,610	21,449
無形固定資産		
借地権	242	230
ソフトウェア	468	433
その他	33	28
無形固定資産合計	745	692
投資その他の資産		
投資有価証券	2,802	3,670
差入保証金	4,319	4,231
繰延税金資産	4	20
退職給付に係る資産	708	1,413
その他	352	336
貸倒引当金	△48	△45
投資その他の資産合計	8,139	9,627
固定資産合計	30,495	31,769
繰延資産		
社債発行費	22	25
繰延資産合計	22	25
資産合計	39,565	40,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当連結会計年度 (2024年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,896	4,844
短期借入金	200	200
1年内償還予定の社債	700	1,350
1年内返済予定の長期借入金	2,797	1,930
未払金	984	987
未払費用	1,039	1,043
未払法人税等	3	413
賞与引当金	307	302
契約負債	1,591	1,457
その他	297	466
流動負債合計	12,816	12,995
固定負債		
社債	1,735	1,745
長期借入金	5,952	5,301
リース債務	298	322
繰延税金負債	289	732
役員株式給付引当金	67	85
長期預り保証金	845	841
資産除去債務	1,316	1,333
その他	134	102
固定負債合計	10,639	10,463
負債合計	23,456	23,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220	4,220
資本剰余金	6,538	6,538
利益剰余金	6,220	6,537
自己株式	△1,891	△2,074
株主資本合計	15,088	15,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	897	1,496
退職給付に係る調整累計額	123	581
その他の包括利益累計額合計	1,020	2,077
純資産合計	16,109	17,299
負債純資産合計	39,565	40,759

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)	当連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)
売上高	84,493	83,868
売上原価	60,589	59,466
売上総利益	23,903	24,401
営業収入	2,164	2,219
営業総利益	26,067	26,621
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	755	812
配送費	2,798	2,765
給料及び賞与	10,026	9,929
賞与引当金繰入額	302	297
福利厚生費	1,303	1,296
退職給付費用	189	187
水道光熱費	2,307	1,868
地代家賃	3,278	3,271
減価償却費	1,257	1,387
その他	3,815	3,999
販売費及び一般管理費合計	26,035	25,816
営業利益	32	804
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	72	75
持分法による投資利益	1	7
情報提供料収入	59	63
補助金収入	32	47
その他	71	66
営業外収益合計	238	260
営業外費用		
支払利息	59	62
社債発行費償却	13	14
支払保証料	10	12
その他	13	10
営業外費用合計	97	98
経常利益	173	966
特別利益		
投資有価証券売却益	—	22
特別利益合計	—	22
特別損失		
固定資産除却損	54	58
減損損失	773	166
特別損失合計	828	224
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△654	764
法人税、住民税及び事業税	89	333
法人税等調整額	△87	△39
法人税等合計	2	293
当期純利益又は当期純損失(△)	△656	471
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△656	471

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)	当連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△656	471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	598
退職給付に係る調整額	△62	458
その他の包括利益合計	△15	1,056
包括利益	△672	1,528
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△672	1,528
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,220	6,538	7,092	△1,958	15,892
会計方針の変更による累積的影響額			0		0
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,220	6,538	7,093	△1,958	15,893
当期変動額					
剰余金の配当			△212		△212
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△656		△656
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△3	61	57
株式給付信託に対する自己株式の処分				6	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△872	67	△804
当期末残高	4,220	6,538	6,220	△1,891	15,088

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	850	186	1,036	16,928
会計方針の変更による累積的影響額				0
会計方針の変更を反映した当期首残高	850	186	1,036	16,929
当期変動額				
剰余金の配当				△212
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△656
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				57
株式給付信託に対する自己株式の処分				6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47	△62	△15	△15
当期変動額合計	47	△62	△15	△820
当期末残高	897	123	1,020	16,109

当連結会計年度(自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,220	6,538	6,220	△1,891	15,088
当期変動額					
剰余金の配当			△154		△154
親会社株主に帰属する当期純利益			471		471
自己株式の取得				△183	△183
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	316	△183	133
当期末残高	4,220	6,538	6,537	△2,074	15,222

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	897	123	1,020	16,109
当期変動額				
剰余金の配当				△154
親会社株主に帰属する当期純利益				471
自己株式の取得				△183
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	598	458	1,056	1,056
当期変動額合計	598	458	1,056	1,190
当期末残高	1,496	581	2,077	17,299

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)	当連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△654	764
減価償却費	1,306	1,448
減損損失	773	166
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	△4
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△120	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△120	△44
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	17
受取利息及び受取配当金	△72	△75
支払利息	59	62
持分法による投資損益(△は益)	△1	△7
固定資産除却損	54	58
売上債権の増減額(△は増加)	29	△88
未収入金の増減額(△は増加)	△403	422
棚卸資産の増減額(△は増加)	△94	23
仕入債務の増減額(△は減少)	△151	△51
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△22
未払金の増減額(△は減少)	△89	△6
契約負債の増減額(△は減少)	1,591	△133
預り金の増減額(△は減少)	△823	△7
その他	△150	267
小計	1,122	2,784
利息及び配当金の受取額	72	75
利息の支払額	△57	△61
法人税等の支払額	△227	△61
法人税等の還付額	—	147
営業活動によるキャッシュ・フロー	909	2,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△6
定期預金の払戻による収入	6	6
有形固定資産の取得による支出	△813	△1,075
有形固定資産の除却による支出	△42	△48
無形固定資産の取得による支出	△197	△184
投資有価証券の取得による支出	—	△27
投資有価証券の売却による収入	—	53
差入保証金の差入による支出	△13	△0
差入保証金の回収による収入	281	102
預り保証金の受入による収入	45	12
預り保証金の返還による支出	△18	△15
その他	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△759	△1,183

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)	当連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,550	1,330
長期借入金の返済による支出	△1,912	△2,847
社債の発行による収入	—	1,682
社債の償還による支出	△1,450	△1,040
リース債務の返済による支出	△162	△180
自己株式の取得による支出	△0	△183
配当金の支払額	△212	△154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△187	△1,393
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△36	307
現金及び現金同等物の期首残高	3,424	3,387
現金及び現金同等物の期末残高	3,387	3,694

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前連結会計年度(自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位:百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗	土地、建物等	愛知県 13物件 岐阜県 1物件	773
遊休資産	土地	岐阜県 1物件	0

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

賃貸物件、遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗又は工場、賃貸物件及び市場価額が帳簿価額より下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額の評価に当たっては、使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込めないため、具体的な割引率の算定は行わず、備忘価額をもって評価しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位:百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗	土地、建物等	愛知県 5物件	166
遊休資産	土地	岐阜県 1物件	0

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

賃貸物件、遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗又は工場、賃貸物件及び市場価額が帳簿価額より下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額の評価に当たっては、使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込めないため、具体的な割引率の算定は行わず、備忘価額をもって評価しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)及び

当連結会計年度(自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)

当社グループは、「小売事業及び小売周辺事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)	当連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)
1株当たり純資産額	836.73円	910.98
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△34.19	24.61

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「株式給付信託(BBT)」制度に関する株式会社日本カストディ銀行が所有する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は当連結会計年度は92,700株(前連結会計年度は92,700株)、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度は92,700株(前連結会計年度は96,176株)であります。

3 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 2022年3月21日日 至 2023年3月20日日)	当連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△656	471
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△656	471
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,208	19,148

2. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当連結会計年度 (2024年3月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,109	17,299
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,109	17,299
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,252	18,990

(重要な後発事象)

該当事項はありません。